

新型コロナウイルス感染者数 水際対策緩和へ

新型コロナの感染拡大防止と、社会経済活動の両立を図るため水際対策が2022年9月7日から緩和された。一日当たりの入国者数の上限が、これまでの2万人から5万人に引き上げられる他、日本人を含むすべての入国者に求めてきた陰性証明書の提出についても、3回目のワクチン接種を済ませていることを条件に免除される。観光目的の外国人の入国についてもツアー形式であれば添乗員を伴わなくても認められる。

■10月11日から追加緩和(9月26日公表)

適用される措置の概要は以下のとおり。

▽1日当たり5万人となっている入国者数の上限の撤廃

▽個人旅行の解禁と短期訪日時のビザ免除

▽入国時検査を原則として撤廃(新型コロナウイルス感染が疑われる症状がある者を除き) ※代替策としてワクチン3回目接種証明書もしくは、海外出発前72時間以内に受けた検査の陰性証明書のいずれかを提出。

更に「全国旅行支援※1」と「イベント割※2」を実施することも表明した。感染者の減少傾向が続いているほか、円安を背景に海外からの観光客の増加が見込まれ経済効果が期待できるだろう。

■外国人観光客が増加するメリットは？

外国人観光客が増加することで、経済が回って我々の生活が少し豊かになる可能性は十分にある。新型コロナウイルスの蔓延により経済的にもダメージを受け追い込まれた小売店や飲食店などが息を吹き返して正常な営業にこぎつけるようになるのも近いのかもしれない。

※1 全国旅行支援とは、政府が実施する全国を対象とした観光需要喚起策。旅行代金の40%(上限設定有)相当が割引される他、現地で使えるクーポン券が付与される予定。

※2 イベント割とは、文化芸術やスポーツなどのイベントを対象に経済支援を行うもの。チケット代金を2割引にすることで、需要喚起を図る。イベント割にエリアはなく対象となるイベントであれば全国どこで開催されるイベントであっても対象となる。



24年振り円買い・ドル売り“為替介入”

9月7日から始まった水際対策の緩和と共に、外国人観光客が増えた要因の一つになっているのが「円安」だ。水際対策が緩和された2022年9月7日には1ドルあたり145円近くになるほど、円安は進みこまでの円安は24年振りで歴史的な円安となっている。こうしたことを受け日本銀行(以下日銀という)は、急激に加速した円安に歯止めをかけるため、9月22日為替介入を行った。円買いドル売りの介入は1998年6月以来およそ24年ぶりだ。

その為、東京外国為替市場の円相場は、日銀が大規模な金融緩和の継続を決定したことを受けて、一時145円台後半まで値下がりしたが、為替介入を受け140円台後半まで円高が進む場面もあった。しかし、現在(2022年9月26日時点)は143円台での取引となっている。

外国為替市場では、アメリカの長期金利の上昇傾向が続き日米の金利差が拡大すれば再び円安が進むおそれがあるとの見方が強まっていて、その際には政府・日銀がさらなる市場介入に乗り出すのではないかという警戒感も出ている。

ウクライナ侵攻が世界に与える影響

ロシアによるウクライナへの軍事進攻により世界経済の先行きが不透明となり、資源高や円安、米金利高など様々な面で悪影響が出始めているが具体的にはどのような影響が出るのか。

■日本への影響

エネルギー事情に極めて脆弱な日本は、当初こそロシアに対するエネルギー禁輸制裁を避ける方向だったが、欧米との歩調を合わせることにより4月19日より輸入禁止措置を始めた。

ロシア及びウクライナは世界有数の小麦の産地で、特に戦場となっているウクライナでは今後の小麦の生産が順調に進むのかどうか心配される。資源が乏しい工業立国の日本は、コロナ渦、原油高、円安の中でさらにウクライナ戦争の影響を大きく受けざるを得ないことだろう。

■世界経済全体への影響

上記のような一次産品の価格高騰は、世界経済の成長を鈍化させ、インフレ圧力を高めている。新型コロナウイルスまん延による影響から回復傾向にあったが、侵攻によって2022年の1年間で、世界の経済成長率は1%に押し下げられ、インフレ率も2.5%上昇すると試算される。先行きの海外経済は、総じてみれば回復を続けていくとみられる。ただし、資源・穀物価格の上昇や貿易面への影響などを背景に、回復の足取りは各国間で不均一なものになる可能性が高い。また、ウクライナ情勢をめぐる不確実性は極めて大きく、当面経済については下方に厚く、物価については上揺れに注意が必要だ。

沖縄本島北部の新テーマパーク

2022年9月着工へ

沖縄県北部（オリオン嵐山ゴルフ倶楽部・沖縄県今帰仁村・名護市）の既存ゴルフ場の地形を有効活用し開発における環境負荷を軽減し亜熱帯沖縄の魅力ある自然環境を活かしたテーマパークへ再整備する計画だ。やんばるの大自然の中でここでしか感じるることのできないダイナミックな体験価値を提供する。また、「沖縄から日本の観光産業を変革する」をスローガンに沖縄県の社会問題解決や経済活動促進などエリアの面的活性化を目指した地方創成プロジェクトでもある。

■開業したら北部地域は大きく変わる

計画通りに開業すれば、本島北部地方の環境は大きく変わるだろう。本部町にある沖縄美ら海水族館は、沖縄県最大の人気観光スポットだが北部地域への長期滞在を促す起爆剤にはならない。さらに多くの場合日帰りで訪れるため、北部地域での滞在時間は平均半日だ。観光客の滞在時間が増えれば宿泊施設も増え、そこに継続的な雇用も生まれて地域が活性化していく。そうすれば、スーパーや飲食店など生活に必要な施設が増えるので、長期滞在がしやすい環境が整う。さらに長期滞在から沖縄移住へとつながり、北部地域全体の人口増加につながっていくかもしれない。

路線価によらない相続税算定「適法」

最高裁判所が原告側の上告を棄却

2022年4月19日、注目の最高裁判判決が下された。富裕層の相続税対策に「待った」をかける形となりさまざまな業界に激震が走っている。相続したタワーマンションを「路線価方式」で財産評価し、相続税申告したところ、国税当局がこの評価は実勢価格と大幅に乖離(かいり)しており、著しく不相当であるとして、「総則6項」により更正処分を行った。これを不服として納税者(相続人)が訴訟を起こした裁判に決着がつくこととなった。「総則6項」とは、「この通達の定めによって評価することが著しく不相当と認められる財産の価額は、国税庁長官の指示を受けて評価する。」となっているが、「著しく不相当」とは、ずいぶん曖昧な表現だ。しかし、この文言をもって、国税局は原告の相続財産評価を不相当とみなしたのだ。相続評価額が実勢価格といくらぐらい乖離していれば不相当なのか、市場価格の何%以下だと不相当なのかは「総則6項」には具体的には示していないため、これまでもたびたび争点となり、議論を生んできたのだ。

コロナ渦にあってもタワーマンションは人気だが、今後タワーマンションを購入し相続税の節税を行うスキーム、いわゆる「タワーマンションスキーム」と呼ばれる節税方法には注意が必要なのかもしれない。



公示地価 2年振りに上昇

3月22日、2022年の公示地価が発表された。新型コロナウイルスの影響で下落が続いていた地価は、全国平均で前年の▲0.5%から0.6%の上昇となり2年振りにプラスに転換し、都市部を中心に回復基調となった。用途別に見ても住宅地(▲0.4%→0.5%)、商業地(▲0.8%→0.4%)ともにプラスに転じており、新型コロナウイルスの影響が和らいていることが伺える。全国で上昇率上位100位中96か所は北海道の地点である。札幌市と周辺では人口集中により住宅地の需要が広がる。同市との価格差が大きい北広島市、江別市、石狩市などは割安感があり住宅地取得につながっている。国土交通省は「札幌市に近い石狩川より南側や千歳線の沿線で大きく広がった」と指摘する。

2022年公示地価の都道府県別変動率

▲はマイナス、カッコ内は2021年

	住宅地	商業地
北海道	4.6%(1.5%)	2.5%(0.6%)
千葉県	0.7%(0.1%)	1.2%(0.5%)
東京都	1.0%(▲0.6%)	0.6%(▲1.9%)
神奈川県	0.2%(▲0.6%)	1.0%(0.1%)
京都府	0.1%(▲0.6%)	0.5%(▲1.8%)
大阪府	0.1%(▲0.5%)	▲0.2%(▲2.1%)
兵庫県	▲0.1%(▲0.6%)	0.0%(▲0.8%)
沖縄県	2.0%(1.0%)	0.7%(0.2%)

E-horizon Group



E v lease
-エブリースー



HIP
CREATION



E horizon channel

チャンネル登録はこちら

